

デイサービスようなるデイ

運営規程

(事業の目的)

第1条 この規程は、たけし株式会社が開設するデイサービスようなるデイ（以下「事業所」という）において実施する地域密着型通所介護及び指定介護予防通所介護又は第1号通所事業（指定介護予防通所介護相当）（以下「地域密着型通所介護等」という）の事業（以下「事業」という）の適正な運営を確保するために必要な人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の管理者、生活相談員、看護職員、機能訓練指導員及び介護職員（以下「従業者」という）が要介護状態及び要支援状態にある高齢者又は事業対象者（以下「利用者」という）に対し、適切な地域密着型通所介護等を提供することを目的とする。

(運営の方針)

- 第2条 地域密着型通所介護の提供にあたっては、要介護状態である利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るよう、適切なサービスを提供する。
- 2 指定介護予防通所介護又は第1号通所事業（指定介護予防通所介護相当）の提供にあたっては、要支援者、事業対象者である利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すよう、適切なサービスを提供する。
 - 3 事業の実施にあたっては、利用者一人一人の人格を尊重し、利用者がそれぞれの役割を持って日常生活を営むことができるよう配慮して行う。
 - 4 事業の実施にあたっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又は家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行う。
 - 5 事業の実施にあたっては、関係市町、地域包括支援センター、居宅介護支援事業者、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。
 - 6 前各項のほか、県及び市町が条例で定める基準等の内容を遵守し、事業を実施する。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は次のとおりとする。

- (1) 名称 デイサービスようなるデイ
- (2) 所在地 愛媛県八幡浜市大平1番耕地779番地5

(従業者の職種、員数及び職務の内容)

第4条 事業所に勤務する従業者の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

(1) 職種、員数

- 1 単位目 管理者（生活相談員兼務） 1 名（常勤）
生活相談員 4 名（常勤兼務 2 名、非常勤兼務 2 名）
介護職員 5 名（常勤専従 1 名、常勤兼務 1 名、非常勤兼務 3 名、
非常勤専従 1 名）
機能訓練指導員 1 名（常勤専従 1 名）
- 2 単位目 管理者（生活相談員兼務） 1 名（常勤）
生活相談員 4 名（常勤兼務 2 名、非常勤兼務 2 名）
介護職員 5 名（常勤専従 1 名、常勤兼務 1 名、非常勤兼務 3 名、
非常勤専従 1 名）
機能訓練指導員 1 名（常勤専従 1 名）

(2) 職務内容

管理者	管理者は、従業者の管理及び業務の管理を一元的に行うとともに、従業者に事業に関する法律等規程を遵守させるため必要な指揮命令を行う。
生活相談員	生活相談員は、利用者またはその家族の必要な相談に応じると共に、必要な助言や援助等を行う。また、居宅介護支援事業所等他の機関との連携、調整等を行う。
看護職員	看護職員は、利用者の健康状態を的確に把握・管理し、利用者の主治医や協力医療機関との連携、調整等を行う。
介護職員	介護職員は、通所介護及び介護予防通所介護計画又は第1号通所サービス（介護予防通所介護相当）計画書（以下「通所介護等計画」という。）に基づき、サービスの提供にあたる。
機能訓練指導員	機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から土曜日までとする。
ただし、土曜日の午後、日曜日、国民の祝日、8月12日～15日、12月29日～1月3日までを除く。
- (2) 営業時間 午前8時30分～午後5時30分までとする。
ただし、土曜日は午前8時30分～午後0時30分までとする。
- (3) サービス提供時間 1 単位目：午前9時00分～午後0時15分までとする。
2 単位目：午後1時30分～午後4時45分までとする。

(地域密着型通所介護等の利用定員)

第6条 事業所の利用者の定員は、地域密着型通所介護等を合わせて下記のとおりとする。

- | | |
|-------|---------|
| 1 単位目 | 定員 10 名 |
| 2 単位目 | 定員 10 名 |

(地域密着型通所介護等の内容)

第7条 地域密着型通所介護等の内容は、居宅サービス計画及び介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントに係るケアプラン（以下「居宅サービス計画等」という）に基づいてサービスを行うものとする。ただし、緊急を要する場合にあっては、居宅サービス計画等の作成前であってもサービスを利用できるものとし、次に掲げるサービスから利用者が選定したサービスを提供する。

- (1) 身体介護に関すること
日常生活動作能力の程度により、必要な支援及びサービスを提供する。
- (2) 機能訓練に関すること
体力や機能の低下を防ぐために必要な訓練及び日常生活に必要な基本的動作を獲得するための訓練を行う。
- (3) アクティビティ・サービスに関すること
利用者が、生きがいのある快適で豊かな日常生活を送ることができるよう、アクティビティ・サービスを実施する。これらの活動を通じて仲間づくり、老いや障害の受容、心身機能の維持・向上、自信の回復や情緒安定を図る
- (4) 送迎に関すること
送迎を必要とする利用者に対し送迎サービスを提供する。
- (5) 相談・助言に関すること
利用者及びその家族の日常生活における介護等に関する相談および助言を行う

(地域密着型通所介護等の利用料)

第8条 事業所が提供する地域密着型通所介護等の利用料は、介護報酬の告示上の額とし、そのサービスが法定代理受領サービスであるときは、利用料のうち各利用者の負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。なお、法定代理受領以外の利用料については、介護報酬の告示の額とする。

- 2 次に掲げる項目については、別に利用料金の支払いを受ける。
 - (1) お茶代の提供に要する費用については、100 円を徴収する。
 - (2) 通常の事業の実施地域を越える地域の方が当事業所のサービスを受ける場合には、送迎のための交通費を徴収する。
実施地域を超える地点から 1 kmあたり片道 30 円徴収する。
 - (3) 特別の理由なく、ご利用前日までに連絡を頂けなかった場合、ご自宅までお迎えに行ったがお休みだった場合、ご利用当日体調不良以外でお休み・早退された場合はキャンセル料 1,000 円を徴収する。但し、ご利用者様の急な病変・入院の場合は除く。

(4) 複写物の交付

利用者又はその家族は、サービス提供についての記録をいつでも閲覧可能であるが、複写物を必要とする場合には実費を徴収する。

片面 1 枚につき 10 円 カラー 50 円

(5) 前各項に掲げるもののほか、通所介護において提供される便宜のうち、おむつ代等日常生活においても通常必要となるものにかかる費用であって、利用者が負担することが適当と認められる費用については、実費を徴収する。

- 3 前項の費用の額に関わるサービスの提供にあたっては、あらかじめ利用者またはその家族に対し、そのサービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得るものとする。

(通常の事業の実施地域)

第 9 条 通常の事業の実施地域は、八幡浜市の区域とする。

(サービスの利用にあたっての留意事項)

第 10 条 利用者は、地域密着型通所介護等の提供を受ける際、次にあげる事項に留意しなければならない。

- (1) 主治医からの指示事項等がある場合には申し出ること。
 - (2) 健康状態に異常がある場合には、その旨申し出ること。
 - (3) 常備薬、保険給付の対象となっているサービス以外の介護用品等、管理者及び従業者が必要と認めたものは、持参するようにすること。
- 2 地域密着型通所介護等の対象は、要介護状態（指定介護予防通所介護にあっては要支援状態）にある者で次のいずれかに該当する者は対象から除かれる。
- (1) 著しい精神症状を伴う場合。
 - (2) 著しい異常行動がある場合。

(緊急時等における対応方法)

- 第 11 条 地域密着型通所介護等の提供を行っているときに利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医等に連絡する等の必要な措置を講じる。
- 2 地域密着型通所介護等の提供により事故が発生した場合は、市町、当該利用者の家族等、当該利用者に係る居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所等に連絡するとともに、必要な措置を講じる。
- 3 利用者に対する地域密着型通所介護等の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行う。

(非常災害対策)

第 12 条 非常災害に備えて、消防計画及び風水害、地震等の災害に対処するための計画を作成し、管理者又は火気・消防等についての責任者を定め、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行う。

- 2 地域密着型通所介護等の提供中に天災その他の災害が発生した場合、従業者は利用者の避難等適切な措置を講ずる。また、管理者は日常的に具体的な対処方法、避難経路及び協力機関等との連携方法を確認し、災害時には避難等の指揮をとる。

(苦情処理)

第13条 地域密着型通所介護等の提供に係る利用者又はその家族からの苦情に迅速且つ適切に対応するために、必要な措置を講じる。

- 2 事業所は、提供した地域密着型通所介護等に関し、介護保険法（以下「法」という）第23条の規定により市町が行う文書その他の物件の提出もしくは提示の求め、または当該市町の職員からの質問もしくは照会に応じ、及び市町が行う調査に協力するとともに、市町から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。
- 3 事業所は、提供した地域密着型通所介護等に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。

(個人情報の保護)

- 第14条 事業所は、利用者及びその家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」を遵守し適切な取り扱いに努める。
- 2 事業者が得た利用者の個人情報については、事業者での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又はその家族の同意を得る。

(秘密の保持)

- 第15条 従業者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
- 2 従業者であった者に、業務上知り得た利用者また又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。

(虐待防止に関する事項)

- 第16条 事業所は、利用者の人権の擁護・虐待の防止等のため次の措置を講ずるものとする。
- (1) 虐待を防止するための従業者に対する研修の実施
 - (2) 利用者及びその家族からの苦情処理体制の整備
 - (3) その他虐待防止のために必要な措置
- 2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従事者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかにこれを市町に通報するものとする。

(身体拘束)

第17条 従業者は利用者に対して、原則として身体拘束を行わないものとする。もしその必要が生じた時は、利用者及びその家族の同意を得て行うものとする。

(その他運営に関する留意事項)

第18条 事業所は、従業者の資質向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備する。

- (1) 採用時研修 採用後1ヶ月以内
 - (2) 継続研修 年1回
- 2 事業所は、従業者、設備、備品及び会計、また、地域密着型通所介護等に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存するものとする。
- (1) 通所介護計画等
 - (2) 提供した具体的なサービスの内容等の記録
 - (3) 市町への通知に係る記録
 - (4) 苦情の内容等の記録
 - (5) 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録
- 3 この規程に定める事項の他、運営に関する重要事項はたけし株式会社と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附則

この規程は、令和7年3月1日から施行する。